

平成23年政事業レビューシート

(環境省)

事業名	ダイオキシン類土壌汚染対策費	担当部局庁	水・大気環境局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度	担当課室	土壌環境課	土壌環境課長 牧谷 邦昭				
会計区分	一般会計	施策名	3-4 土壌環境の保全					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・ダイオキシン類対策特別措置法 ・公害防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第3条第1項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土壌中のダイオキシン類の基準は直接摂取による曝露を防止する観点からのみ設定されていること、汚染状況調査の手法については、主に大気経由での汚染を対象として策定されていることから、水域経由での曝露リスク評価や汚染状況調査の手法等を確立する。また、費用が高額である地方自治体のダイオキシン類土壌汚染対策事業について補助を行い、確実に対策を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・土壌中のダイオキシン類の水域経由での曝露リスクを評価するため、土壌中のダイオキシン類の地下水への移行について検討 ・水域経由でダイオキシン類により汚染された特定施設の跡地等において実施された調査等に関する事例を収集等し、ダイオキシン類に汚染された土壌に係る調査手法や管理手法について検討 ・「公害防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づき、ダイオキシン類による土壌汚染が判明した地域における対策事業の補助の実施(国:55%、都道府県等:45%)							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	160	47	42	44	27	
		補正予算	△ 82	－	－	－		
		繰越し等	－	－	－	－		
		計	78	47	42	44	27	
	執行額		43	37	52			
	執行率(%)		55	79	124			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	ダイオキシン類の水域経由での曝露リスク評価等を実施するため、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業においては、ダイオキシン類に関する知見の取得を主目的としていることから、定量的な活動目標を示すことはできない。		活動実績 (当初見込み)				() ()	—
単位当たりコスト	(円／)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	34 百万円	22百万円	事業内容を精査することにより、予算要求額の削減を行った。				
	土壌汚染対策事業補助金	10 百万円	5百万円					
	計	44 百万円	27百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・水域経由での曝露リスク評価について、十分な検討期間を設けられるよう、実施機関の選定時期を早期化する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	継続的経費であることから、予算要求額の削減を図ること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
事業内容を精査することにより、予算要求額の削減を行った。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

環境省
52百万円

土壤中のダイオキシン類の基準は直接摂取による曝露を防止する観点からのみ設定されていること等から、水域経由での曝露リスク評価等を実施。また、費用が高額である地方自治体のダイオキシン類土壌汚染対策事業について補助を行い、確実に対策を推進

【総合評価入札】 【A】

いであ(株)
14百万円

・土壌のダイオキシン類簡易測定マニュアルの実施例に関するとりまとめ
・簡易法マニュアルの普及・改善に向けた検討

【総合評価入札】 【B】

(財)産業廃棄物処理事業振興財団
21百万円

・ダイオキシン類基準不適合土壌の処理が円滑に推進されるよう、ガイドラインを作成

【総合評価入札】 【C】

いであ(株)
17百万円

・土壌中のダイオキシン類の曝露リスク評価のための地下水への移行に関する検討

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.いであ(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	ダイオキシン類簡易測定法改良調査費	14			
計		14	計		0
B.(財)産業廃棄物処理事業振興財団			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	ダイオキシン類汚染土壌運搬手法等検討費	21			
計		21	計		0
C.いであ(株)			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	土壌中ダイオキシン類水域経由曝露リスク検討費	17			
計		17	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	・土壌のダイオキシン類簡易測定マニュアルの実施例に関するとりまとめ ・簡易法マニュアルの普及・改善に向けた検討	14	1	93.7%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	・ダイオキシン類基準不適合土壌の処理が円滑に推進されるよう、ガイドラインを作成	21	1	87.2%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	・土壌中のダイオキシン類の曝露リスク評価のための地下水への移行に関する検討	17	1	81.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					